

地方創生交付金【地方創生テレワーク交付金】 令和4年度事業 実績検証シート

No	① 交付対象事業の名称 (創生プランでの分類)	② 事業の概要	③ 事業の概要(経費内容)	④ 交付金の種類	⑤ 事業費	⑥ 交付金充当額	⑦ 本事業における重要業績評価指標(KPI)		⑧ 本事業終了後における実績値		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑩ 外部有識者からの評価	事業担当課
							指標	目標値(R4.3)	実績値(R4.3)	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
1	「おんせん県豊後高田昭和の町」癒しのサテライトオフィスIT企業誘致促進事業	本市の基盤産業は製造業、農業であり、エンジニアや子育て中のお母さんがルームワークで働ける雇用環境が非常に少ない。また、雇用の場が自動車産業を中心とした製造業であるため、今回のコロナ禍で多くの工場が生産調整を行い、雇用調整助成金を活用し辛うじて雇用を維持するというリスクがある。そのため、優良な民間の空き施設をサテライトオフィスとして整備することにより、多様な雇用の場の提供を行うとともに、移住促進と地域活性化の担い手を増やすことで地域の元気を創出する。 【事業期間: 令和3年度】	①サテライトオフィス等開設支援事業(オフィス海門荘) 施設改修費・備品整備費一式 35,968,997円 ②サテライトオフィス等開設支援事業(オフィス昭和の町) 備品整備費一式 969,595円 ③プロジェクト推進費 PR動画作成費一式 600,000円	地方創生テレワーク交付金	37,538,592円	18,769,295円	指標① サテライトオフィス等施設を利用する企業数(事業開始前: 68,000人) 【R2増加分】	3社	0社	地方創生に効果があった	事業の継続	サテライトオフィス誘致戦略を基に現地視察対応による誘致活動やマッチングイベントへの参加、個別企業へのアプローチによる誘致活動を実施した。引き続き、サテライトオフィスへの誘致を図るため、上記誘致活動に加え、定住促進係と連携した移住定住フェアでのPR活動や県の東京・大阪・福岡事務所のコネクションを積極的に活用した情報発信の強化を図る。また、サテライトオフィスへの進出企業が決まるまでの間は、コワーキングスペースとして活用促進を行う。	地方創生に効果があった	商工観光課
指標② サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数	3社	0社												
指標③ サテライトオフィス等施設の利用者数	25人	45人												
指標④ サテライトオフィス等施設を利用者における、所在都道府県外の利用者数の割合	60.0%	0.0%												
指標⑤ 移住者数	80人	327人												

(基本目標: I「訪れたい」「住みたい」を全力で応援するまちづくり)
(基本目標: II「働きたい」を全力でかなえるまちづくり)